



経済センサス - 活動調査

【08】調査票（医療、福祉）

令和3年6月1日 総務省・経済産業省

秘 基幹統計調査

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

フリガナ
記入者氏名
電話番号 () - (内線:)

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表) () - ()

2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期
○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 令和3年	② 令和2年	③ 令和元・平成31年	④ 平成30年	⑤ 平成29年	⑥ 平成28年	⑦ 平成27年	⑧ 平成17～26年	⑨ 平成7～16年	⑩ 昭和60～平成6年	⑪ 昭和59年以前
--------	--------	-------------	---------	---------	---------	---------	------------	-----------	-------------	-----------

4 この事業所の従業者数
6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数							(2) 受入者		
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者		⑥ 臨時雇用者 (1か月未満、日々雇用)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ 出向	⑩ 派遣
				④ 無期雇用者 (期間を定めずに雇用している人(定年制も含む))	⑤ 有期雇用者 (1か月以上の期間を定めて雇用している人)					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

5 この事業所の主な事業の内容
『調査票の記入のしかた』を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

(1) 主な事業の内容

(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
上記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。

6 経営組織
経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
会社以外の法人：財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等

① 個人経営	② 株式会社 有限会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人
		会社		法人

7 法人番号
指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。

8 この事業所の単独事業所・本所・支所の別等
○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。
フランチャイズ・チェーン(F C)加盟店についてはF C本部とは独立した組織となるため、F C本部の支所とはなりません。

(1) 単独事業所
(2) 本所・本社・本店
(3) 支所・支社・支店

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数
常用雇用者数
支所等数

(3) 企業全体の主な事業の内容
主な事業の内容
生産品、取扱商品又は営業種目

(4) 本所等の正式名称・所在地等
「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。
「屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
選択した記入方法を○で囲んでください。

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目
令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

項目	① 税込み						② 税抜き					
	千	百	十	億	万	円	千	百	十	億	万	円
① 売上(収入)金額						0,000						0,000
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)						0,000						0,000
③ うち売上原価						0,000						0,000
④ 給与総額						0,000						0,000
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)						0,000						0,000
⑥ 動産・不動産賃借料						0,000						0,000
⑦ 減価償却費						0,000						0,000
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)						0,000						0,000

11 事業別売上(収入)金額
記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』6ページを参照してください。
金額で記入できない場合は、『10 売上(収入)金額』に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

事業別内訳	売上(収入)金額						又は割合(%)
	千	百	十	億	万	円	
① 農業、林業、漁業の収入						0,000	
② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入						0,000	
③ 製造品の出荷額・加工賃収入額						0,000	
④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)						0,000	
⑤ 小売の商品販売額						0,000	
⑥ 建設事業の収入(完成工事高)						0,000	
⑦ 不動産事業の収入						0,000	
⑧ 物品賃貸事業の収入						0,000	
⑨ 飲食サービス事業の収入						0,000	
⑩ 医療、福祉事業の収入						0,000	
⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入						0,000	
⑫ 運輸、郵便事業の収入						0,000	
⑬ 金融、保険事業の収入						0,000	
⑭ 宿泊事業の収入						0,000	
⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入						0,000	
⑯ 教育、学習支援事業の収入						0,000	
⑰ 情報通信事業の収入						0,000	
⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入						0,000	
⑲ 上記以外のサービス事業の収入						0,000	
合計						10,000	100

12 設備投資の有無及び取得額
令和2年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
中古品は含みません。

取得額	千						百						十						億					
	千	百	十	億	万	円	千	百	十	億	万	円	千	百	十	億	万	円	千	百	十	億	万	円
有形固定資産(土地を除く)						0,000						0,000						0,000						0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)						0,000						0,000						0,000						0,000

13 自家用自動車の保有台数
業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含みます)。

(1) 貨物自動車 台	(2) 乗用自動車 台	(3) バス 台
----------------	----------------	-------------

14 土地・建物の所有の有無
それぞれ該当する番号を○で囲んでください。
※借地、借家や関連会社名義の土地、建物を含みません。

土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない
----	------	------	----	------	------

15 資本金等の額及び外国資本比率
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

資本金等の額	千						百						十						億					
	千	百	十	億	万	円	千	百	十	億	万	円	千	百	十	億	万	円	千	百	十	億	万	円
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。						0,000						0,000						0,000						0,000
(2) うち外国資本比率を記入してください。						0,000						0,000						0,000						0,000

16 決算月
本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。

月 () 月 ()

第2面に お進みください

経済センサス - 活動調査

【08】 調査票 (医療、福祉)

17 サービス収入の内訳

下記のサービスの種類について、当てはまるものすべてを記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の⑩欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)
		千億	百億	十億	億	千万	百万	万	
医療サービス(入院)	1							0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
	公的医療保険適用 病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用の医療サービス								
公的医療保険適用外	2							0,000	
	病院、診療所などが入院患者に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス								
医療サービス(外来(歯科を除く))	3							0,000	
	公的医療保険適用 病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス 精神保健福祉センターなどの健康相談施設が提供する医療サービスを含む								
公的医療保険適用外	4							0,000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科を除く)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス 臨床心理士などの医師以外の者が行う健康相談サービスを含む								
医療サービス(外来(歯科))	5							0,000	
	公的医療保険適用 病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う公的医療保険適用の医療サービス								
公的医療保険適用外	6							0,000	
	病院、診療所などが外来患者(歯科に限る)に対して行う公的医療保険適用外の医療サービス								
保健予防活動サービス	7							0,000	
病院、診療所などが行う各種の健康診断、人間ドック、予防接種、妊産婦保健指導等の保健予防サービス									
助産サービス	8							0,000	
助産師が妊婦等に対して助産又は保健指導を行うサービス									
訪問看護サービス	9							0,000	
	公的医療保険適用 看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用)を提供するサービス								
公的医療保険適用外	10							0,000	
	看護師などが療養を受ける状態にある者の居宅において、療養上の世話又は必要な診療の補助(公的医療保険適用外)を提供するサービス								
療術サービス	11							0,000	
	公的医療保険適用 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用)								
公的医療保険適用外	12							0,000	
	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師又は柔道整復師が行う療術サービス(公的医療保険適用外)								
医療附带サービス	13							0,000	
歯科技工、臓器等バンク、検体検査等の医療に附帯するサービス									
保健衛生サービス	14							0,000	
水質検査(環境計量証明サービスに含まれるものを除く)、物品消毒、電話機消毒、動物愛護センターにおける動物保護などの保健衛生サービス									

サービスの種類	番号	売上(収入)金額							又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	万		円
社会保険事業サービス	15								0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
社会保険事業団体の掛金収入など										
保育サービス	16								0,000	
保育所などが乳児又は幼児を保育するサービス 保育所が提供する給食サービスや施設提供サービスを含む										
その他の児童福祉サービス	17								0,000	
放課後児童クラブ・放課後子ども教室、障害児向けなどのその他の児童福祉サービス										
介護サービス	18								0,000	
	公的介護保険適用 公的介護保険が適用される介護サービス									
公的介護保険適用外	19								0,000	
	公的介護保険が適用されない介護サービス									
その他の社会福祉サービス	20								0,000	
障害者向けなどのその他の社会福祉サービス										
住宅賃貸サービス	21								0,000	
	1か月以上 住宅賃貸サービス(1か月以上のもの)									
1か月未満 住宅賃貸サービス(1か月未満のもの)	22								0,000	
非住宅用建物賃貸サービス (収納スペース賃貸サービス、会議室・ホール等賃貸サービスを除く)	23								0,000	
非住宅用建物又はスペースを賃貸するサービス										
屋外広告スペース提供サービス	24								0,000	
屋外の広告スペース(看板、横断幕、電柱、アドバルーンなど)を提供するサービス										
食料品検査サービス	25								0,000	
食品衛生法に基づく食品検査										
各種団体・組合における賦課金・会費収入	26								0,000	
各種経済、労働、学術・文化団体及び協同組合における経営指導、情報提供サービス										
寄付金、補助金、運営費交付金等	27								0,000	
寄付金、補助金、助成金、運営費交付金など事業活動によって得た収入以外の収入										

備考